

ふくしま創生ICT戦略（2015-2018）の指標の実施結果について

「ふくしま創生ICT戦略(2015-2018)」は、社会経済情勢の変化、情報化の進展、東日本大震災の教訓、国の新たなIT戦略等、地方創生を踏まえ、復興の取組を始め本県が抱える様々な課題の解決に向けて、ICTを効果的かつ積極的に利活用するための指針であり、17の指標を定めた。計画期間の終了にとまない、各施策分野における実績を取りまとめた。

施策No.	ふくしま創生ICT戦略該当ページ	取組概要	比較時点	目標	H30年度末実績	部局名	備考
1	P28	避難指示（解除）区域における地上デジタル放送の新たな難視恒久対策残世帯数	H26年11月時点 526世帯	H29年度 未対策世帯なしを目指す	H30年1月時点 715世帯	企画調整部	帰還困難区域については対策困難な状況にある。引き続き対策を実施する。
2	P29	ふるさとの絆再生事業におけるタブレット端末・フォトフレーム稼働率	H25年度 40%	H29年度 増加を目指す	H27年度（最終） 22.5%	企画調整部	事業終了
3	P33	観光客入込数	H25年 48,315千人	H29年 61,200千人	H29年 54,494千人	商工労働部	平成30年実績は8月以降公表予定
4	P33	農林水産業の産出額	H23年度 2,030億円（推計値）	H32年度（R2年度） 2,920億円	2,323億円 （H28年） ※最新の統計データ	農林水産部	沿岸漁業は操業再開まで産出額を算出しないため、含まない。
5	P36	オープンデータの数	H26年度 79件	H29年度 207件	H31年度4月末時点 110件	企画調整部	
6	P38	救急搬送における医療機関への受け入れ照会回数4回以上の事案件数	H23年度 312件	H32年度（R2年度） 122件以下	H29年 468件	保健福祉部	
7	P38	総合医療情報システムへのアクセス件数	H25年度 1,144,786件	H29年度 1,150,000件	H30年度 3,177,816件	保健福祉部	
8	P39	Twitterによる防災・災害情報の発信数	H26.12.12 から実施	実績値	192	危機管理部	
9	P40	光ビーコンの高度化	H25年度 8基	H29年度 171基	H29年度（最終） 114基	県警本部	事業終了
10	P43	授業中にICTを活用して指導できる教員の割合	H26年3月時点 60.4%	H29年度 70.0%	実績 68.0%	教育庁	
11	P43	情報モラルなどを指導できる教員の割合	H26年3月時点 72.6%	H29年度 76.0%	現状 78.7%	教育庁	
12	P44	ふくしまICT活用推進協議会による情報リテラシー向上事業参加人数	H26年度 延べ276名	H29年度 350名	H30年度 延べ160名	企画調整部	
13	P45	市町村が公設民営方式で携帯電話基地局の整備を希望する地区の人口（携帯電話不感地区人口）	H26年度 1,121人	H29年度 750人	H30年度末 1,565人	企画調整部	避難指示解除地区などで希望増加
14	P47	電子入札の実施件数	H25年度 684件	H29年度 900件	3,155件（総務部） 99件（出納局）	総務部 出納局	
15	P47	庁内システムのサーバ統合数	H26年度 統合候補228台	H29年度 順次統合	H30年度末 仮想化共通基盤の空きリソースを使用し、6システム12サーバを統合	企画調整部	情報通信ネットワークシステムの運用管理で対応
16	P49	市町村のICT-BCP策定数	H25年度 4市町村	H29年度 30市町村	H30年度 4市町	企画調整部	本宮市、会津坂下町、三春町、広野町
17	P50	福島県における行政手続き等のオンライン化の状況	H25年度 35,348件	H29年度 40,000件	H29年度 56,381件	企画調整部	